

議案第56号

令和6年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 (調定件数)	36, 100 戸
(2) 年間給水量 (年間総有収水量)	8, 420, 000 m ³
(3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量)	23, 068 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 明野浄水場 高圧受変電設備更新工事 (継続費)	210, 000 千円
ロ 玉戸浄水場 高圧受変電設備更新工事 (継続費)	168, 000 千円
ハ 石綿セメント管更新工事 (L=2, 570m)	365, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2, 391, 771 千円
第1項 営業収益	2, 192, 833 千円
第2項 営業外収益	198, 938 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2, 345, 017 千円
第1項 営業費用	2, 189, 634 千円
第2項 営業外費用	150, 383 千円
第3項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額819,383千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,649千円及び過年度分損益勘定留保資金722,734千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	805,894千円
第1項 企業債	780,000千円
第2項 負担金	25,894千円

支出

第1款 資本的支出	1,625,277千円
第1項 建設改良費	1,107,923千円
第2項 企業債償還金	512,354千円
第3項 予備費	5,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	創設事業 (明野浄水場 高圧受変電設備更新工事)	285,000千円	令和6年度	210,000千円
				令和7年度	75,000千円
		創設事業 (玉戸浄水場 高圧受変電設備更新工事)	246,000千円	令和6年度	168,000千円
				令和7年度	78,000千円
		創設事業 (協和浄水場 取水設備工事)	82,800千円	令和6年度	33,120千円
				令和7年度	49,680千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	400,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	380,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

158,513千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、27,937千円と定める。

令和6年2月28日提出

筑西市長 須藤 茂

令和6年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,391,771	
	1 営業収益		2,192,833	
		1 給水収益	2,101,321	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	91,510	
	2 営業外収益		198,938	
		1 受取利息及び配当金	19	
		2 国・県補助金	9,900	
		3 長期前受金戻入	188,616	
		4 雑収益	402	
		5 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,345,017	
	1 営業費用		2,189,634	
		1 原水及び浄水費	709,233	
		2 配水及び給水費	452,762	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	202,417	
		5 減価償却費	803,218	
		6 固定資産除却費	22,001	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		150,383	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	110,382	
		2 消費税	39,000	
		3 雑支出	1,001	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			805,894	
	1 企業債		780,000	
		1 企業債	780,000	
	2 負担金		25,894	
		1 工事負担金	11,000	
		2 一般会計負担金	14,894	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,625,277		
	1 建設改良費		1,107,923		
		1 創設事業費		507,540	
		2 配水管布設費		572,446	
		3 固定資産購入費		27,937	
	2 企業債償還金		512,354		
		1 企業債償還金		512,354	
	3 予備費		5,000		
		1 予備費		5,000	

令和6年度筑西市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,446	有形固定資産の取得による支出	△ 1,011,270
減価償却費	803,218	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除却費	22,000	国庫補助金等による収入	0
引当金の増減額 (△は減少)	186	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,894
長期前受金戻入額	△ 188,616	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 985,376
受取利息及び受取配当金	△ 19		
支払利息	110,382	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産売却損益 (△は増加)	0	建設改良企業債による収入	780,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,295	建設改良企業債の償還による支出	△ 512,354
前払金の増減額 (△は増加)	0	他会計からの出資による収入	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	267,646
未払金の増減額 (△は減少)	4,515		
前受金の増減額	0	4 資金増加(減少)額	△ 86,276
預り金の増減額	0	5 資金期首残高	1,511,180
小計	741,817	6 資金期末残高	1,424,904
受取利息及び受取配当金	19		
支払利息	△ 110,382		
業務活動によるキャッシュ・フロー	631,454		

給与費明細書（水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	22	() 13	319	52,358	42,661	95,338	17,924	113,262
	資本勘定 支弁職員		() 5		19,176	19,105	38,281	6,970	45,251
	合 計	22	() 18	319	71,534	61,766	133,619	24,894	158,513
前 年 度	損益勘定 支弁職員	22	() 12	319	49,339	37,696	87,354	15,577	102,931
	資本勘定 支弁職員		() 6		22,938	22,190	45,128	7,836	52,964
	合 計	22	() 18	319	72,277	59,886	132,482	23,413	155,895
比 較	損益勘定 支弁職員	0	() 1	0	3,019	4,965	7,984	2,347	10,331
	資本勘定 支弁職員		() -1		△ 3,762	△ 3,085	△ 6,847	△ 866	△ 7,713
	合 計	0	() 0	0	△ 743	1,880	1,137	1,481	2,618

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	2,388	294	1,539	130	10,897	54	
	前 年 度	2,232	294	1,473	130	9,763	54	
	比 較	156	0	66	0	1,134	0	
内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本 年 度	1,440	30	31,001	2,268	2,040	9,685	61,766
	前 年 度	1,440	30	30,815	2,276	1,620	9,759	59,886
	比 較	0	0	186	△ 8	420	△ 74	1,880

(注) 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,316千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	△ 743	1 給与改定に伴う増減分	636	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	801	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 2,180	職員の異動等に伴うもの	
手当	1,880	1 制度改正に伴う増減分	945	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	935	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,477
	平均給与月額 (円)	363,801
	平均年齢 (歳)	42.08
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,694
	平均給与月額 (円)	392,763
	平均年齢 (歳)	43.00

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			企 業 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	企 業 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		1	5.6			
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
		8	44.3			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		3	16.7			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		4	22.2			
6 級	()	()				
	1	5.6				
7 級	()	()				
8 級	()	()				
	1	5.6				
計	()	()	計	()	()	
	18	100.0				
令和5年1月1日 現 在	企 業 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		1	5.6			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		1	5.6			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		5	27.7			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		5	27.7			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		4	22.2			
6 級	()	()				
	1	5.6				
7 級	()	()				
8 級	()	()				
	1	5.6				
計	()	()	計	()	()	
	18	100.0				

(級別の基準となる職務内容)

企業職の場合

企 業 職 給 料 表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	16	16	
比率(B)/(A) (%)		88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	16	16	
比率(B)/(A) (%)		88.9	88.9		

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.18	0.18	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	88.89	88.89	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 2 0 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 4 5 % 加 算)	

ク 地域手当

(令和6年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	18
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員外書き
 2 「カ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費に関する調書

(単位：千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度末までの支払義務発生額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	令和6年度支払義務発生予定額	令和6年度末までの支払義務発生予定額	令和7年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳									
					国 庫 支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	創設事業 (明野浄水場 高圧受変電 設備更新工事)	令和6年度	210,000		184,000	26,000			210,000	210,000		73.7	
			令和7年度	75,000		66,000	9,000					75,000	26.3	
			計	285,000		250,000	35,000			210,000	210,000	75,000	100.0	
		創設事業 (玉戸浄水場 高圧受変電 設備更新工事)	令和6年度	168,000		147,000	21,000			168,000	168,000		68.3	
			令和7年度	78,000		68,000	10,000					78,000	31.7	
			計	246,000		215,000	31,000			168,000	168,000	78,000	100.0	
		創設事業 (協和浄水場 取水設備工事)	令和6年度	33,120		29,000	4,120			33,120	33,120		40.0	
			令和7年度	49,680		43,000	6,680					49,680	60.0	
			計	82,800		72,000	10,800			33,120	33,120	49,680	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 金
浄水場施設管理業務委託	245,520			令和6年度から 令和8年度まで	226,894	226,894
水道水定期水質検査委託	12,672			令和6年度	12,672	12,672
薬品購入 (次亜塩素酸ナトリウム)	20,562			令和6年度	20,562	20,562
薬品購入 (ポリ塩化アルミニウム)	14,850			令和6年度	14,850	14,850
上下水道料金・企業会計システム業務委託	43,496に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和5年度	6,348	令和6年度から 令和9年度まで	25,392	25,392
水道料金徴収検針業務委託	337,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和5年度	59,004	令和6年度から 令和9年度まで	236,016	236,016

令和5年度筑西市水道事業会計予定損益計算書(税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,910,400,000		
	(2) 受託工事収益	2,000		
	(3) その他の営業収益	88,557,000	1,998,959,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	642,117,000		
	(2) 配水及び給水費	381,509,000		
	(3) 受託工事費	1,000		
	(4) 総係費	186,772,000		
	(5) 減価償却費	813,644,000		
	(6) 固定資産除却費	22,001,000		
	(7) その他営業費用	2,000	2,046,046,000	
	営業利益			△ 47,087,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	23,000		
	(2) 他会計補助金	9,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	189,252,000		
	(4) 雑収益	366,000	198,641,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,457,000		
	(2) 雑支出	928,562	108,385,562	90,255,438
	経常利益			43,168,438
	当年度純利益			43,168,438
	前年度繰越利益剰余金			533,955,908
	当年度未処分利益剰余金			577,124,346

令和5年度筑西市水道事業会計予定貸借対照表(税抜き)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		270,613,210	
	ロ 建物	1,371,976,162		
	減価償却累計額	<u>△ 884,368,539</u>	487,607,623	
	ハ 構築物	30,574,444,056		
	減価償却累計額	<u>△ 16,680,377,551</u>	13,894,066,505	
	ニ 機械及び装置	5,933,026,330		
	減価償却累計額	<u>△ 4,255,821,962</u>	1,677,204,368	
	ホ 車両及び運搬具	15,670,426		
	減価償却累計額	<u>△ 13,684,119</u>	1,986,307	
	ヘ 工具器具及び備品	109,723,450		
	減価償却累計額	<u>△ 103,901,295</u>	5,822,155	
	ト 建設仮勘定		3,791,000	
	有形固定資産合計		<u>16,341,091,168</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		2,575,651	
	ロ ソフトウェア		<u>160,000</u>	
	無形固定資産合計		<u>2,735,651</u>	
	固定資産合計			<u>16,343,826,819</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,511,180,920	
(2)	未収金		137,283,320	
(3)	貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4)	貯蔵品		<u>2,989,656</u>	
	流動資産合計			<u>1,644,453,896</u>
	資産合計			<u><u>17,988,280,715</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,088,550,265		
	企業債合計		8,088,550,265	
	固定負債合計			8,088,550,265
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	504,340,714		
	企業債合計		504,340,714	
(2)	未払金		112,169,000	
(3)	前受金		247,200	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,984,000		
	引当金合計		11,984,000	
(5)	その他流動負債		43,018,562	
	流動負債合計			671,759,476
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	729,784,949		
	ロ 工事負担金	2,967,920,183		
	ハ 国・県補助金	5,277,501,745		
	ニ その他長期前受金	714,939,756		
	長期前受金合計		9,690,146,633	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 293,366,966		
	ロ 工事負担金	△ 1,894,405,601		
	ハ 国・県補助金	△ 3,731,968,815		
	ニ その他長期前受金	△ 364,421,933		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 6,284,163,315	
	繰延収益合計			3,405,983,318
	負債合計			12,166,293,059

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>5,244,863,310</u>	
資本金合計			5,244,863,310
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>577,124,346</u>		
利益剰余金合計		<u>577,124,346</u>	
剰余金合計			<u>577,124,346</u>
資本合計			<u>5,821,987,656</u>
負債資本合計			<u><u>17,988,280,715</u></u>

令和5年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、賞与及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,228,000円及び法定福利費引当金1,922,000円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	4, 0 1 7, 1 2 0円
1年超	1 1, 5 4 1, 1 2 0円
計	1 5, 5 5 8, 2 4 0円

4 その他の注記

該当なし

令和6年度筑西市水道事業会計予定貸借対照表(税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>△ 909,279,539</u>	462,696,623	
ハ 構築物	31,538,669,056		
減価償却累計額	<u>△ 17,324,101,551</u>	14,214,567,505	
ニ 機械及び装置	5,957,412,786		
減価償却累計額	<u>△ 4,389,905,962</u>	1,567,506,824	
ホ 車両及び運搬具	15,670,426		
減価償却累計額	<u>△ 13,981,119</u>	1,689,307	
ヘ 工具器具及び備品	109,723,450		
減価償却累計額	<u>△ 104,063,295</u>	5,660,155	
ト 建設仮勘定		3,439,000	
有形固定資産合計			16,526,172,624

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,575,651	
ロ ソフトウェア		<u>120,000</u>	
無形固定資産合計			2,695,651

固定資産合計 16,528,868,275

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,424,904,920	
(2) 未収金		155,578,320	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		<u>4,000,200</u>	
流動資産合計			<u>1,577,483,440</u>

資産合計 18,106,351,715

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,691,301,359		
	企業債合計		7,691,301,359	
	固定負債合計			7,691,301,359
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,169,235,620		
	企業債合計		1,169,235,620	
(2)	未払金		116,684,000	
(3)	前受金		247,200	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,170,000		
	引当金合計		12,170,000	
(5)	その他流動負債		43,018,562	
	流動負債合計			1,341,355,382
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	729,784,949		
	ロ 工事負担金	2,993,814,183		
	ハ 国・県補助金	5,277,501,745		
	ニ その他長期前受金	714,939,756		
	長期前受金合計		9,716,040,633	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 306,701,966		
	ロ 工事負担金	△ 1,955,965,601		
	ハ 国・県補助金	△ 3,832,052,815		
	ニ その他長期前受金	△ 378,058,933		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 6,472,779,315	
	繰延収益合計			3,243,261,318
	負債合計			12,275,918,059

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		5,434,115,310	
資本金合計		<u>5,434,115,310</u>	5,434,115,310
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	396,318,346		
利益剰余金合計	<u>396,318,346</u>	396,318,346	
剰余金合計			<u>396,318,346</u>
資本合計			<u>5,830,433,656</u>
負債資本合計			<u><u>18,106,351,715</u></u>

令和6年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

- ア 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。
- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金及び法定福利費引当金
期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,262,000円及び法定福利費引当金1,722,000円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	4,017,120円
1年超	7,524,000円
計	11,541,120円

5 その他の注記

該当なし

令和6年度筑西市水道事業会計予算実施計画明細書（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	2,391,771	2,393,514	△ 1,743			
	1 営業収益	2,192,833	2,194,836	△ 2,003			
	1 給水収益	2,101,321	2,101,440	△ 119			
					水道料金	2,101,321	水道料金
	2 受託工事収益	2	2	0			
					漏水修理収益	1	工事収入
						1	受託工事費及び事務費
	3 その他の営業収益	91,510	93,394	△ 1,884			
					手数料	3,169	給水工事申請手数料等
					加入金	49,703	水道加入金
					他会計負担金	38,636	消火栓補修に伴う負担金 5,570 下水道工事に伴う負担金 2,000 下水道事業負担金 31,066
					材料売却収益	1	
					雑収益	1	
2	営業外収益	198,938	198,678	260			
	1 受取利息及び配当金	19	23	△ 4			
					預金利息	19	
	× 他会計補助金	0	9,000	△ 9,000			
					他会計補助金	9,000	
	2 国・県補助金	9,900	0	9,900			
					県補助金	9,900	茨城県水道普及促進支援事業補助金
	3 長期前受金戻入	188,616	189,252	△ 636			
					長期前受金戻入	188,616	負担金 61,560 補助金 100,084

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							受贈財産評価額 13,335
							その他長期前受金 13,637
	4 雑収益	402	402	0			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	401	
	5 消費税還付金	1	1	0			
					消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	2,345,017	2,340,146	4,871			
	1 営業費用	2,189,634	2,191,688	△ 2,054			
	1 原水及び浄水費	709,233	706,351	2,882			
					光熱水費	330	
					委託料	36,621	薬品注入設備点検委託料 1,683 ろ過設備点検委託料 6,688 水質検査委託料(定期・臨時) 14,292 汚泥溶出試験委託料 405 乾燥汚泥収集運搬委託料 1,771 乾燥汚泥最終処分委託料 3,300 汚泥処理委託料 5,445 浄水場沈殿池清掃委託料 2,537 高压法定点検立会委託料 60 水質計器点検委託料 440
					手数料	1	
					修繕費	49,921	浄水場関係修繕
					受水費	539,180	県南西広域水道用水受水費
					動力費	46,200	送水電力料
					薬品費	36,980	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム
	2 配水及び給水費	452,762	439,011	13,751			
					給料	10,542	
					手当	8,213	扶養手当 120 住居手当 294 通勤手当 398 時間外勤務手当 2,516 期末・勤勉手当 2,992

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							退職手当 1,424
							児童手当 120
							地域手当 320
							休日手当 29
					賞与引当金繰入額	1,462	期末・勤勉手当
					法定福利費	3,327	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	270	共済組合負担金
					旅費	250	会議及び研修旅費
					備用品費	1,000	
					燃料費	791	
					光熱水費	251	配水場外灯電気料
					通信運搬費	1,925	電話使用料 492
							専用回線使用料(テレメーター) 1,320
							NHK受信料 13
							成田WEB監視用光回線使用料 100
					委託料	98,169	浄水場機械警備委託料 1,056
							浄水場施設管理委託料 75,631
							浄化槽保守点検委託料 60
							電気施設保安委託料 2,424
							浄水場除草・芝生管理委託料 5,305
							消防設備定期保守点検委託料 233
							高圧電気設備法定点検委託料 2,310
							地震による施設点検委託料 176
							樹木伐採委託料 500
							計装設備点検委託料 5214
							撤去石綿管処分委託料 1,500

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							漏水及び埋設管調査委託料 2,000
							漏水調査業務委託料 1,760
					手数料	14,046	量水器交換手数料 14,000
							衛生検査(検便)手数料 8
							浄化槽点検手数料 30
							車検印紙代 8
					賃借料	674	土地借上料
					修繕費	108,066	施設修繕費 15,971
							漏水修繕費 35,000
							消火栓修繕費 5,570
							その他修繕費 51,525
					負担金	158	
					保険料	1,328	自動車損害保険料 181
							建物共済保険料 248
							水道賠償責任保険料 899
					公課費	25	重量税
					動力費	187,440	配水場電気料
					薬品費	225	試薬
					材料費	4,500	原材料費
					路面復旧費	10,000	道路補修代
					補償金	100	
	3 受託工事費	1	1	0			
					修繕費	1	
	4 総係費	202,417	210,678	△ 8,261			
					報酬	319	水道事業運営審議会委員報酬
					給料	41,816	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手当	26,919	扶養手当 774 通勤手当 704 特殊勤務手当 130 時間外勤務手当 3,593 管理職手当 1,440 期末・勤勉手当 12,579 退職手当 5,672 児童手当 660 地域手当 1,327 管理職特別勤務手当 30 休日手当 10
					賞与引当金繰入額	6,067	期末・勤勉手当
					法定福利費	13,395	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	932	共済組合負担金
					旅費	35	会議及び研修旅費
					備用品費	2,785	
					燃料費	45	公用車燃料代
					印刷製本費	300	封筒・口座振替依頼書印刷代
					通信運搬費	8,607	電話料 252 郵便料 8,355
					委託料	75,505	水道料金徴収検針業務委託料 59,004 水道事業料金・会計等システム保守業務委託料 2,210 水道地図情報システム更新委託料 2,079 水道地図情報システム保守委託料 705 水道地図情報システムデータ修正委託料 10,131

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							印刷機保守委託料 30 ホームページ保守委託料 120 消費税申告業務委託料 451 地籍図データ変換業務委託料 55 浄配水場図面データスキャニング委託料 500 工事用積算システム保守委託料 220
					手数料	14,899	口座振替手数料 3,740 コンビニ取扱手数料 5,806 漏水当番手数料 2,139 資金移動・照会サービス利用手数料 396 金融機関窓口収納事務取扱手数料 123 口座振替集中サービス利用手数料 2,695
					賃借料	4,448	水道事業料金・会計システム賃借料 4,138 駐車場使用料・有料道路通行料 29 大判プリンター賃借料 142 地図情報システム用複合機賃借料 139
					修繕費	500	車両修繕等
					負担金	325	日本水道協会負担金 282 市危険物安全協会負担金 3 諸会議負担金 40
					保険料	19	自動車損害保険料
					補償金	1	
					貸倒引当金繰入額	5,500	令和7年度分
	5 減価償却費	803,218	813,644	△ 10,426			
					有形固定資産減価償却費	803,178	建物減価償却費 24,911

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 固定資産除却費	22,001	22,001	0			構築物減価償却費 643,724
							機械及び装置減価償却費 134,084
							車両運搬具減価償却費 297
							工具器具及び備品減価償却費 162
						40	無形固定資産減価償却費
							ソフトウェア減価償却費 40
						22,000	固定資産除却費
	7 その他営業費用	2	2	0			棚卸資産の減失
						1	棚卸資産の減失
						1	材料売却原価
2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	110,382	107,457	2,925			
						110,381	企業債利息
						1	一時借入金利息
	2 消費税	39,000	39,000	0			
						39,000	消費税
	3 雑支出	1,001	1,001	0			
						1	不用品売却原価
					1,000	その他雑支出	
3 予備費	1 予備費	5,000	1,000	4,000			
						5,000	予備費
					4,000		
					5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		805,894	678,102	127,792			
1 企業債		780,000	636,000	144,000			
	1 企業債	780,000	636,000	144,000			
					企業債	780,000	創設事業 400,000 石綿セメント管更新事業 380,000
2 負担金		25,894	30,902	△ 5,008			
	1 工事負担金	11,000	14,000	△ 3,000			
					工事負担金	11,000	工事負担金
	2 一般会計負担金	14,894	16,902	△ 2,008			
					一般会計負担金	14,894	消火栓設置工事負担金
× 国庫補助金		0	4,500	△ 4,500			
	× 国庫補助金	0	4,500	△ 4,500			
					国庫補助金	0	緊急時連絡管整備事業
× 一般会計補助金		0	6,700	△ 6,700			
	× 一般会計補助金	0	6,700	△ 6,700			
					一般会計補助金	0	緊急時連絡管整備事業

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	1,625,277	1,496,715	128,562			
1	建設改良費	1,107,923	955,781	152,142			
	1 創設事業費	507,540	248,954	258,586			
					委託料	20,100	
					工事請負費	487,440	
	2 配水管布設費	572,446	649,667	△ 77,221			
					給料	19,176	
					手当	16,318	扶養手当 1,494 通勤手当 437 時間外勤務手当 4,788 期末・勤勉手当 5,114 退職手当 2,589 地域手当 621 児童手当 1,260 休日手当 15
					賞与引当金繰入額	2,787	期末・勤勉手当
					法定福利費	6,318	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	652	共済組合負担金
					委託料	40,500	
					負担金	1	
					工事請負費	486,694	
	× 緊急時連絡管 整備事業費	0	26,000	△ 26,000			
					工事請負費	0	
	3 固定資産購入費	27,937	31,160	△ 3,223			
					量水器購入費	27,937	
2	企業債償還金	512,354	539,934	△ 27,580			
1	企業債償還金	512,354	539,934	△ 27,580			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					企業債元金	512,354	
3 予備費		5,000	1,000	4,000			
	1 予備費	5,000	1,000	4,000			
					予備費	5,000	